第108回
定時株主総会
招 集 ご 通 知

開催日時

2024年6月20日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

新潟県長岡市台町二丁目8番35号
ホテルニューオータニ長岡　2階
白鳥の間
ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。
※お土産および駐車場のご用意はございません。

決議事項

第1号議案　取締役6名選任の件
第2号議案　監査役2名選任の件

目　次

第108回定時株主総会招集ご通知…… 3
株主総会参考書類…… 7
事業報告…… 19
連結計算書類…… 35

北越メタル株式会社

証券コード：5446

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、この度の能登半島地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。

国内経済におきましては、経済活動の正常化に伴い、持ち直しの動きがみられておりますが、地政学リスクの増大やインフレ対策としての金融引き締めによる円安の進展など、経済環境は現在も急激に変化をしております。経営陣一同、こうした状況の変化に対応し、企業価値を高める経営を行っているところであります。

当社におきましては、中期経営計画「絆2024」で掲げた通り、安定した収益基盤を構築し、持続的に成長し続けるために、加工品事業のさらなる強化に努めてまいります。その一環として、子会社である株式会社コーテックスと当社の組織的統合により、営業力の強化を進めてまいりました。業務提携を行っている共和コンクリート工業株式会社との新たな連携施策などにより、引き続き顧客ニーズを的確に捉えていくとともに、新規顧客の開拓と新製品・新用途の開発に注力いたします。

また、重点課題である電気炉更新を見据えた電気炉用電気設備の更新および安全などの作業環境の改善に資する設備投資を行ったことに加え、三条工場のCO_2削減効果が期待できる燃料転換を実施いたします。

一方で、ESGを意識したSDGｓ経営におきましても全社一丸となって取り組んでまいります。そして、すべてのステークホルダーの皆さまにとっての存在価値を創造、強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年５月



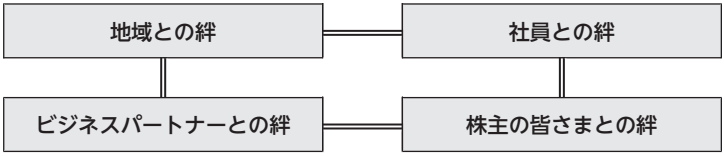
代表取締役社長　大洞勝義

北越メタルグループ　長期ビジョン【 Metal Vision 2030 <絆> 】

「ものづくり」のその先へ。
エコとソリューションを提供し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

「私達北越メタルは、地域社会やお客様、ビジネスパートナー、株主さまとの絆を大切にします。
会社に集う経営・社員など全ての構成員の絆を強め、社員全員が成長と挑戦する気持ちを忘れず、
全員の行動力、叡智、勇気を結集し、**環境に優しい地域循環型社会の実現、**
災害に強い国土強靭化の実現、労働人口減少へのソリューションの提供などによる社会貢献を通して、
全てのステークホルダーの皆さまにとっての存在価値を創造・強化し、
不連続・不透明な未来(VUCAな世界)に向けて、持続的に成長する企業を目指します。」

2030年に目指す姿を実現するため、ステークホルダーの皆さまとの絆を強化してまいります。



北越メタルグループ　中期経営計画【 絆2024 】

経営目標　５年後までに、ROS 5.5%以上を安定的に達成できる収益体質を確実に構築する
2024年度目標：売上高 270億円、経常利益 15億円、ROS 5.6%

重点課題　① グループ経営構造改革を完成形へ
・素材製品から加工製品までの一貫事業体制と管理間接コスト最適化の実現
② 持続的な成長を可能とする抜本的な設備投資計画の策案と実行を推進
・土台である素材製品事業の基盤強化と加工製品・新製品・新事業のバランスのとれた投資を実行
③ 新たな社会的な要請に応えていくため、全社を挙げたSDGs経営の取り組み
・長期ビジョン「Metal Vision 2030 <絆>」を追求し、計画的に具現化を図る

株主各位

証券コード 5446
2024年５月30日
新潟県長岡市蔵王三丁目３番１号
北越メタル株式会社
代表取締役社長 大 洞 勝 義

第108回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第108回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
　本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】
https://www.hokume.co.jp/ir/meeting/

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show
（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「北越メタル」又は「コード」に当社証券コード「５４４６」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

【株主総会資料掲載ウェブサイト】
https://d.sokai.jp/5446/teiji/

**　なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、５ページから６ページのご案内に従って、2024年６月19日（水曜日）営業時間終了時（午後５時）までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

1 日　　時		2024年６月20日（木曜日）午前10時（受付開始：午前９時）
2 場　　所		新潟県長岡市台町二丁目８番35号 ホテルニューオータニ長岡　２階　白鳥の間 **ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。** **なお、駐車場の用意はございません。**
3 目的事項	**報告事項**	1. 第108期（2023年４月１日から2024年３月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第108期（2023年４月１日から2024年３月31日まで） 計算書類報告の件
	決議事項	第１号議案　取締役６名選任の件 第２号議案　監査役２名選任の件

以　上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト、東京証券取引所ウェブサイトおよび株主総会資料掲載ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

① 事業報告の「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「株式会社の支配に関する基本方針」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
③ 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本」、「会計監査人の監査報告書 謄本」、「監査役会の監査報告書 謄本」

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の３つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日　時

2024年6月20日（木）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年6月19日（水）
午後５時到着分まで



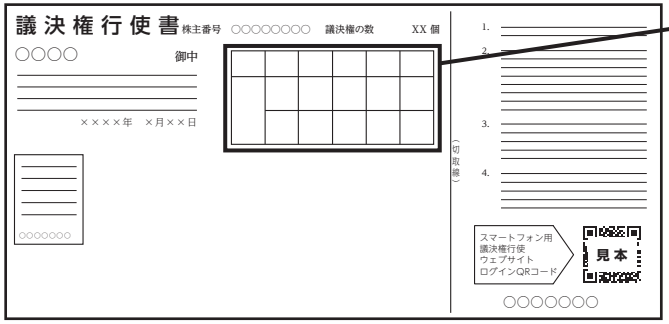
インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月19日（水）
午後５時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



こちらに議案の賛否をご記入ください。

第１号、第２号議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 ≫ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

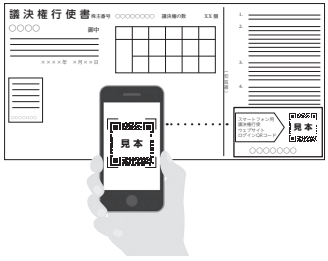
※議決権行使書用紙はイメージです。
書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

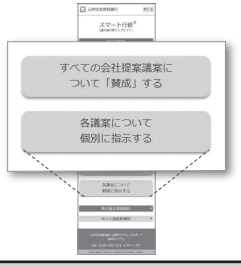
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。

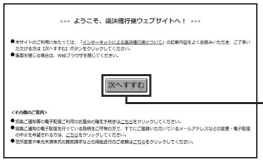
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

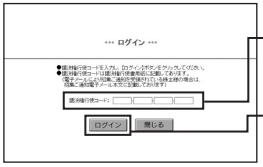
議決権行使ウェブサイト　**https://www.web54.net**

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：**0120－652－031**（フリーダイヤル）
（受付時間　9：00～21：00）

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案

取締役６名選任の件

取締役全員（６名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役６名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位	
1	大洞　勝義（だいどう　かつよし）	代表取締役社長	再任
2	竹内　征規（たけうち　まさき）	常務取締役	再任
3	南波　義幸（なんば　よしゆき）	取締役	再任
4	井上　大輔（いのうえ　だいすけ）	—	新任　社外
5	渡邊　美栄子（わたなべ　みえこ）	取締役	再任　社外　独立
6	渡部　大史（わたべ　たいし）	—	新任　社外　独立

再任　再任取締役候補者　　新任　新任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号 1

再任

大洞勝義（だいどうかつよし）

（1959年12月３日生）

所有する当社の株式数…… 3,300株
在任年数…… 2年
取締役会出席状況…… 16/16回



略歴、地位および担当

1982年	4月	トピー工業株式会社入社
2004年	7月	同社経営企画部経営企画業務担当部長
2008年	7月	同社財務部経理担当部長
2012年	10月	同社財務部財務会計担当部長
2013年	4月	同社執行役員財務部長
2016年	4月	同社執行役員鉄鋼事業担当、スチール事業部長
2018年	4月	同社常務執行役員内部監査部長
2021年	4月	同社専務執行役員経営企画、財務管掌
2021年	6月	同社専務取締役経営企画、財務管掌
2022年	4月	同社専務取締役財務管掌
2022年	6月	当社取締役副社長経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長
2023年	1月	当社代表取締役社長経営企画、総務、人事、財務、システムに関する事項管掌、経営統括本部長
2023年	4月	当社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません

取締役候補者とした理由

大洞勝義氏は、業務執行（社長）を兼務する取締役（代表取締役）として、強いリーダーシップを発揮し、当社グループの経営を牽引してきました。また、同氏は、財務部門に長年携わった経験に加え、経営企画や管理部門、鉄鋼部門など豊富な知識と経験から、バランスの良い分析、企画、発信力と幅広い人脈を活用するなど、その職務・職責を適切に果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

株主の皆さまへ

2023年１月の社長就任以来、１年半を経過し、現行中期経営計画も最終年度を迎えました。この間、中期経営計画の重点課題であります加工品事業の強化や、グループ経営構造改革の諸課題について着実に実行してまいりました。また、そうした当社の活動をより深くご理解いただくために、IRの充実を図ってまいりました。一方、将来にわたる持続的な成長のために、設備面だけではなく人的資本への投資も積極的に行ってまいりました。

しかしながら、2023年度は特に地元新潟などで建設需要が振るわなかったことなどから、思うような収益があげられませんでした。2024年度は中期経営計画最終年度として、施策を加速することで収益性を向上させると同時に、電気炉投資に一定の結論を出すなど、新たな成長路線を描く年としてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

大洞勝義

候補者番号 2

再任

竹内征規（たけうちまさき）

（1965年9月18日生）

所有する当社の株式数…… 1,900株
在任年数…… 2年
取締役会出席状況…… 16/16回



略歴、地位および担当

1988年	4月	トピー工業株式会社入社
2004年	6月	同社鉄構事業部技術部技術第一グループ長
2006年	9月	同社スチール事業部豊橋製造所開発技術部品質保証グループ
2010年	4月	同社スチール事業部豊橋製造所開発技術部品質保証グループ長
2013年	4月	同社スチール事業部豊橋製造所生産部長
2015年	4月	同社スチール事業部豊橋製造所技術管理部長
2017年	4月	同社理事スチール事業部豊橋製造所技術管理部長
2018年	4月	同社理事スチール事業部豊橋製造所副製造所長
2019年	4月	同社理事スチール事業部豊橋製造所製造所長
2021年	6月	トピー海運株式会社取締役
2022年	6月	当社取締役
2022年	10月	当社取締役安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌、技術管理本部長兼技術開発部長
2023年	4月	当社常務取締役安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌、技術管理本部長兼技術開発部長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません

取締役候補者とした理由

竹内征規氏は、業務執行を兼務する取締役として、取締役会と業務執行の一体化を推進してまいりました。また、同氏は、技術部門の豊富な知識と経験を有しており、「現場重視」の視点で強力なリーダーシップを発揮して当社の技術力・現場力を強化し、その職務・職責を適切に果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

株主の皆さまへ

電力をはじめとする諸コストの上昇等により厳しさを増す事業環境の中、中期経営計画の課題である加工品事業の強化と抜本的な設備投資計画の策定に一層の重要性を認識し、新製品開発や人財育成にも取り組み、棒鋼事業の基盤強化を鋭意推進してまいります。

中期経営計画「絆2024」の最終年度を迎えましたので、各種施策の成果を評価、総括し、長期ビジョンの達成を目指して次期中期経営計画の策定に繋げていく所存です。全てのステークホルダーの皆さまの期待に応えられるよう、真摯な姿勢とチャレンジ精神を忘れず、ESG経営の視点から当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては引き続きのご理解とご支援を心よりお願い申し上げます。

竹内征規

候補者番号 3

再任

南波義幸（なんばよしゆき）

（1967年7月2日生）

所有する当社の株式数…… 3,400株
在任年数…… 1年
取締役会出席状況…… 13/13回



略歴、地位および担当

1991年 4月 当社入社
2009年 10月 当社総務本部総務部長代行
2010年 5月 当社総務本部総務部長
2011年 10月 当社営業本部購買部長代行
2012年 10月 北越興業株式会社出向
2016年 4月 当社営業本部副本部長兼購買部長
2016年 10月 当社経営企画部長
2017年 4月 当社執行役員経営企画部長
2018年 1月 当社執行役員営業本部営業統括部長
2018年 4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長
2019年 1月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長兼加工品営業部長
2021年 4月 当社執行役員営業本部長
2022年 6月 株式会社イノヴァス代表取締役社長（現任）
2023年 6月 当社取締役営業に関する事項管掌、営業本部長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社イノヴァス代表取締役社長

取締役候補者とした理由

南波義幸氏は、生え抜きの業務執行を兼務する取締役として、取締役会と業務執行の一体化を推進してまいりました。また、同氏は、管理部門、営業部門の豊富な知識と経験を有しており、持ち前のバイタリティと強力なリーダーシップを発揮して当社の営業力を強化し、その職務・職責を適切に果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、当社の特定関係事業者である株式会社イノヴァスの代表取締役社長を兼務し、当社は、同社との間に製品等の取引関係があります。

株主の皆さまへ

産業の脱炭素化や資源保全という課題に対して、資源循環型の電気炉事業が果たすべき役割は非常に大きいと考えます。当社は、主力事業である電気炉による鉄づくりを通じて、「企業価値の向上」と「全てのステークホルダーの皆さまに必要とされる企業となること」を目指して挑戦を続けております。素材製品の製造からその素材を用いた多種多様な加工製品を生み出している当社の独自性を一層高めながら、社会的ニーズへの貢献と当社の持続的発展を実現していく考えです。私は、業務を執行する取締役として、経営戦略の具現化に向けて、迅速かつ的確な事業運営に取り組むと同時に、前向きに挑戦する組織づくりにも注力してまいります。また、当社の将来的な成長力となる次世代人材の育成にも努めてまいる所存です。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

南波義幸

候補者番号 4

新任 **社外**

井上大輔（いのうえだいすけ）

（1968年12月17日生）

所有する当社の株式数…… 0株



略歴、地位および担当

1991年４月	伊藤忠商事株式会社入社
1991年５月	同社軽金属第二部軽金属製品第二課
2003年10月	伊藤忠非鉄マテリアル株式会社出向
2005年４月	伊藤忠商事株式会社中国金属・エネルギーグループ（香港駐在）（兼）伊藤忠香港会社
2009年10月	同社金属・エネルギー経営企画部
2012年４月	同社業務部
2015年４月	同社鉄鉱石・製鉄資源部長代行（兼）鉄鉱石・製鉄資源部鉄鉱石第一課長
2016年４月	同社鉄鉱石・製鉄資源部長代行
2017年４月	同社鉄鉱石・製鉄資源部長
2018年４月	伊藤忠豪州会社社長（シドニー駐在）（兼）IMEA出向（Managing Director & CEO）
2023年４月	伊藤忠商事株式会社金属資源部門長代行
2024年４月	同社執行役員金属資源部門長（兼）非鉄・リサイクル部長（現任）

重要な兼職の状況

伊藤忠商事株式会社執行役員金属資源部門長（兼）非鉄・リサイクル部長
伊藤忠メタルズ株式会社取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

井上大輔氏は、略歴のとおり、グローバルに展開する企業において、国内外での勤務で培われた豊富な経験と幅広い見識を有しております。

指名・報酬委員会は、当社の経営意思決定の健全性・透明性の向上および持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、新たに社外取締役候補者といたしました。

なお、当社は、伊藤忠商事株式会社とは、取引はありません。また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役を兼務し、当社は、同社との間に主原料等の取引関係があります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、井上大輔氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

株主の皆さまへ

グローバル規模でマクロ環境が目まぐるしく変化する中、「SDGs」即ち「持続可能な開発目標」への取り組みの重要性は益々高まっております。当社は、鉄スクラップを主原料とした建築材料等の製品製造・販売事業を通して、「持続的な成長を可能とする循環型社会」の実現に貢献しており、今後その重要度は更に増していくものと考えております。

経済・景気や資源・原材料価格の動向など外部環境の変化にも適切に対応しながら、当社は地域社会に根差した持続的な成長を目指してまいります。

私は社外取締役として経営を監督する立場から、当社の持続的成長を支える事業戦略やコーポレート・ガバナンスの向上等に関与し、企業価値向上に向けて真摯に努めてまいる所存であります。

何卒よろしくお願い申し上げます。

井上大輔

候補者番号 5

再任 社外 独立

渡邊美栄子（わたなべみえこ）（1962年９月６日生）

所有する当社の株式数…… 0株
在任年数…… 1年
取締役会出席状況…… 13/13回



略歴、地位および担当

1983年４月　株式会社ヤマコウ（現　株式会社スノーピーク）入社
1996年12月　株式会社スノーピーク取締役
2011年７月　同社常務取締役
2016年３月　同社代表取締役専務
2020年６月　株式会社ハードオフコーポレーション社外取締役（現任）
2023年６月　当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ハードオフコーポレーション社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

渡邊美栄子氏は、略歴のとおり、長年にわたり上場企業の経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、積極的に経営へのアドバイスや業務執行の監督等にその役割を十分果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、今後も当社の経営意思決定の健全性・透明性の向上および持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

なお、当社は、株式会社ハードオフコーポレーションとは、取引はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、渡邊美栄子氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。

株主の皆さまへ

当社は金属加工業密集地域を持つ新潟県のみならず、日本にとりまして持続可能な循環型の社会の構築と、社会の安定的な維持と変革に必要不可欠なインフラ事業を根幹から支える電気炉による鉄鋼業という非常に重要な役割を担う企業である事を更に深く実感しております。

続く円安傾向、エネルギー政策による電力費の状況も不透明であり、また2024年問題、国際情勢の更なる不安定化という厳しい条件下ではありますが、社外取締役として、コーポレート・ガバナンスを常に念頭に置き、株主の皆さまと全てのステークホルダーの皆さまの為に日々精進してまいる所存でございます。

引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

渡邊美栄子

候補者番号 6

新任 社外 独立

渡部大史（わたべたいし）

（1967年３月19日生）

所有する当社の株式数…… 0株



略歴、地位および担当

1990年４月	サッポロビール株式会社（現 サッポロホールディングス株式会社）入社
2017年４月	株式会社遠藤製作所入社顧問
2017年６月	同社取締役副社長兼タイ駐在室担当
2018年１月	同社取締役副社長兼経営企画部担当
2018年３月	同社代表取締役社長兼経営企画部兼医療機器・新分野事業部担当
2019年３月	同社代表取締役社長兼経営企画部担当
2019年10月	同社代表取締役社長兼経営企画部兼ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部兼医療機器・新分野事業部担当
2020年３月	同社代表取締役社長兼ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部兼医療機器・新分野事業部担当
2024年１月	同社代表取締役社長兼ゴルフ兼医療機器・新分野担当(現任)

重要な兼職の状況

株式会社遠藤製作所代表取締役社長
エポンゴルフ株式会社代表取締役社長
ENDO THAI CO., LTD.取締役社長
ENDO METAL SLEEVE(THAILAND)CO., LTD.取締役社長
ENDO FORGING(THAILAND) CO., LTD.取締役社長

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

渡部大史氏は、略歴のとおり、長年にわたり上場企業の経営に携わり、また、2018年からは上場企業の代表取締役社長を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。

指名・報酬委員会は、当社の経営意思決定の健全性・透明性の向上および持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、新たに社外取締役候補者といたしました。

なお、当社は、株式会社遠藤製作所、エポンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO., LTD.、ENDO METAL SLEEVE(THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING(THAILAND) CO., LTD.とは、取引はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、渡部大史氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

株主の皆さまへ

この度、社外取締役候補者となりました渡部です。現在株式会社遠藤製作所の代表取締役社長を務めております。遠藤製作所は金属加工の燕三条地区に本社を置きゴルフクラブのアイアンヘッド、自動車鍛造部品、ＯＡ機器部品、最近では医療の人工関節や航空機のエンジン部品の製造を行っております。またタイ国に３つの工場を保有し約1,000名の従業員が働いております。

遠藤製作所もスタンダード市場に上場しておりますが、昨今売上や利益を追求するだけでは企業は評価されず、SDGsへの取り組みやコーポレートガバナンス・コードへの対応などについても取り組んでいかなければなりません。

同じ「鉄」を扱う企業であり上場企業という点で共通している部分がありますので、社外取締役として企業価値の向上につながるよう努力してまいります。

何卒よろしくお願い申し上げます。

渡部 大史

（注）１．各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．井上大輔および渡部大史の両氏は、新任の取締役候補者であります。
３．井上大輔、渡邊美栄子および渡部大史の３氏は、社外取締役候補者であります。
４．当社は、大洞勝義、竹内征規、南波義幸、渡邊美栄子の４氏との間で、会社法第430条の２第１項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第１号の費用および同項第２号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。上記４氏が取締役に再選され就任した場合には、各氏との間で本契約を継続する予定であります。また、井上大輔および渡部大史の両氏が取締役に選任され就任した場合には、両氏との間で当該補償契約と同内容の契約を締結する予定であります。
５．当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
６．当社は、渡邊美栄子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づくに独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ており、同氏が取締役に再選され就任した場合には、引き続き独立役員とする予定です。また、渡部大史氏につきましても、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が取締役に選任され就任した場合には、独立役員として指定し、同証券取引所に届け出る予定です。

（ご参考）

取締役候補者の専門性と経験

氏名	企業経営	グローバルビジネス	技術・生産	財務・会計	法務・リスク管理	人事・労務
大洞　勝義	○			○	○	○
竹内　征規	○		○		○	
南波　義幸	○				○	○
井上　大輔	○	○			○	
渡邊美栄子	○	○		○		
渡部　大史	○	○	○	○		○

※上記一覧は、取締役候補者が有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。

第２号議案　監査役２名選任の件

監査役本田雅章、深谷雅子の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	
1	本田（ほんだ）　雅章（まさあき）	再任　社外
2	深谷（ふかや）　雅子（まさこ）	再任　社外

再任　再任監査役候補者　　**社外**　社外監査役候補者

候補者番号 1

再任 社外

本田雅章（ほんだまさあき）

（1961年３月23日生）

所有する当社の株式数…… 3,600株
在任年数…… ９年
取締役会出席状況…… 16/16回
監査役会出席状況…… 15/15回



略歴、地位

1983年４月	トピー工業株式会社入社
2007年１月	同社スチール事業部豊橋製造所業務管理部長
2010年４月	同社財務部管財担当部長
2015年４月	同社財務部参事
2015年６月	当社常勤監査役（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません

社外監査役候補者とした理由

本田雅章氏は、当社の特定関係事業者であるトピー工業株式会社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。当社は、同社に自動車部品用異形形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

なお、同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、本田雅章氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が監査役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。

候補者番号 2

再任 社外

深谷雅子（ふかやまさこ）

（1978年12月24日生）

所有する当社の株式数…… 0株
在任年数…… 1年
取締役会出席状況…… 13/13回
監査役会出席状況…… 12/12回



略歴、地位

2005年 7 月　トピー工業株式会社入社
2022年 4 月　同社経営企画部関係会社室長（現任）
2023年 6 月　当社監査役（現任）

重要な兼職の状況

トピー工業株式会社経営企画部関係会社室長

社外監査役候補者とした理由

深谷雅子氏は、当社の特定関係事業者であるトピー工業株式会社で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくため、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。当社は、同社に自動車部品用異形形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

なお、同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、深谷雅子氏との間で、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第１項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が監査役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 本田雅章および深谷雅子の両氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、監査役との間で、会社法第430条の２第１項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第１号の費用および同項第２号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。各候補者が監査役に再選され就任した場合には、当社は、両氏との間で本契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。各候補者が監査役に再選され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

第108期事業報告（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴い、持ち直しの動きがみられるものの、諸外国における地政学リスクの増大や世界的な金融引き締めによる円安の進展など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、主原料である鉄スクラップおよび合金鉄などの副資材の価格が高止まりで推移したほか、当地区では電力コストが大幅に上昇したことなどにより、厳しい経営環境となりました。

販売面におきましては、建設業界における人手不足問題や諸資材価格の高騰により、建設工事の工期遅延および見直しが相次ぎ、建設鋼材需要は想定以上に悪化いたしました。このような環境下、一部品種における販売数量は増加したものの、主力製品である異形棒鋼を中心に多くの品種においては販売数量が低迷いたしました。また、価格面におきましても、販売価格の改善に努めてまいりましたが、各種コスト上昇分を十分に転嫁するまでには至りませんでした。

一方、製造面におきましても、一部原単位等の悪化により製造コストが上昇いたしました。

この結果、当連結グループにおける売上高は31,823百万円（前期比2.5％増）、営業利益は528百万円（前期比49.2％減）、経常利益は656百万円（前期比42.0％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は467百万円（前期比53.8％減）となりました。

部門別売上高の状況

部門			期別	第107期 （前期）		第108期 （当期）	
				売上高	構成比	売上高	構成比
素材製品部門	棒鋼・線材	国内	鉄筋用	18,203百万円	58.7%	18,069百万円	56.8%
			加工・その他用	2,111	6.8	1,910	6.0
			計	20,315	65.5	19,980	62.8
		輸出		572	1.9	—	—
		計		20,887	67.4	19,980	62.8
	形鋼・特殊棒鋼	国内		3,109	10.0	3,257	10.2
		輸出		44	0.1	24	0.1
		計		3,153	10.1	3,282	10.3
	計			24,041	77.5	23,263	73.1
加工製品部門	土木製品			1,439	4.6	1,722	5.4
	加工製品			4,745	15.3	5,886	18.5
	計			6,185	19.9	7,609	23.9
その他部門				814	2.6	950	3.0
合計				31,041	100.0	31,823	100.0

（注）事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は1,600百万円であります。

当連結会計年度に取得した主なものは、次のとおりであります。

電気炉用電気設備更新およびその他製鋼設備	770百万円
圧延ロールおよびその他圧延設備	554百万円

(3) 資金調達の状況

当社グループの設備投資に必要な資金は、借入金および自己資金をもって充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の大幅な回復を期待することは難しい状況であることに加え、物流2024年問題による物流コストの上昇等により、厳しい経営環境となることが予想されます。

このような環境下、当社グループといたしましては、引き続き各種コスト上昇分に対する販売価格への着実な転嫁に努めていくとともに、重要課題である省エネルギー、CO_2削減に貢献する電気炉更新に向けた検討や2030年長期ビジョンの達成に向けた取り組みを精力的に推進してまいります。

中期経営計画の重点課題など

① 加工品事業の強化

建設業界の人手不足などの課題解決に貢献する製品や工法を提供する取り組みを進めるとともに、収益性の向上を見据えたなかで加工品事業の強化に努めてまいりました。引き続き、顧客ニーズを的確に捉えていくとともに、新規顧客の開拓と新製品・新用途の開発に注力いたします。

また、加工工場の生産性向上のための多能工化の推進に加え、需要が増加しているプレキャスト工法建築向け製品に対応するため精密切断機を増強したほか、その他コスト削減に貢献する工法に対しても対応を強化してまいります。

② グループ経営構造改革を完成形へ

当社グループの営業力の強化を図るため、子会社である株式会社コーテックスと当社の組織的統合を行い、加工品の拡販に注力をいたしました。

また、業務提携を行っている共和コンクリート工業株式会社とは、共同出資して設立した株式会社イノヴァスとコンクリート製品用の鉄筋加工品を提供しておりますが、新たな連携施策として、当社による加工技術指導を行うことで、全国の大型プロジェクトに参加するなど、グループ経営強化に向けた施策を進めております。

③ 持続的な成長を可能とする抜本的な設備投資計画の策案と実行を推進

電気炉更新を見据えた電気炉用電気設備の更新および労働環境・安全などの改善に資する設備投資を行ったことに加え、三条工場のCO_2削減効果が期待できる燃料転換を実施いたします。

④ 新たな社会的な要請に応えていくため、全社を挙げたSDGs経営の取り組み

人材は当社グループの事業を支える貴重な経営資源であるという認識のもと、人的資本経営の一環として、各種教育・自己啓発制度の拡充などを行い、社員のエンゲージメント向上に資する施策を継続しております。

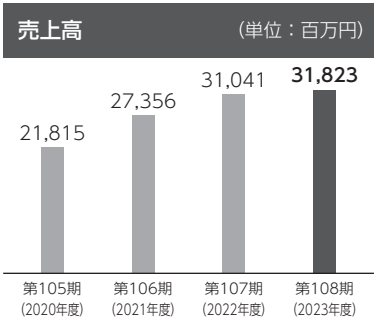
さらに、社員の生産性向上と、経験豊富な人材のモチベーションの維持・向上を目的として、2024年3月に大幅な賃上げの実施および65歳までの選択定年制度を導入いたしました。

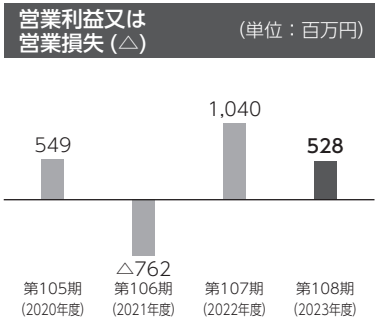
また、アルビレックス新潟レディースをスポンサーとしてサポートし、近隣の小学校でサッカー教室を共同開催するなど、地域貢献の取り組みを進めてまいりました。今後も引き続き地域の皆さまと共に活気あふれるまちづくりに貢献してまいります。

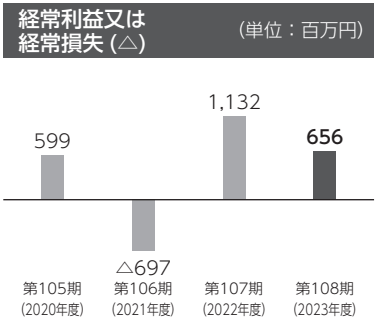
今後とも、当社の株主価値・企業価値の向上を目指し、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、関係性を強化してまいります。

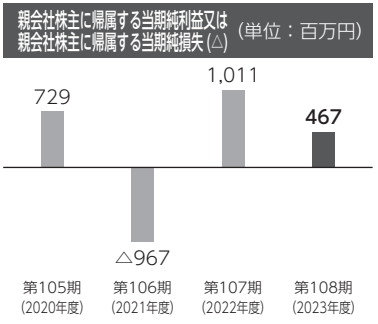
株主の皆さまにおかれましては、今後とも、何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

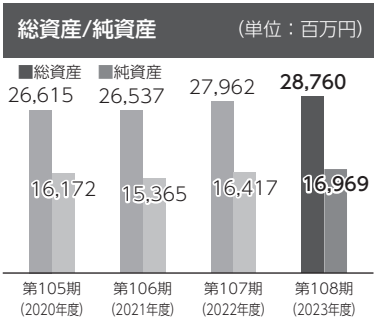
(5) 財産および損益の状況の推移

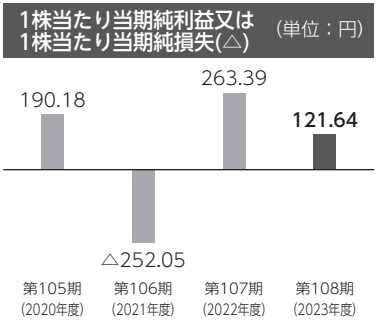












区分	期別	第105期 (2020年度)	第106期 (2021年度)	第107期 (2022年度)	第108期 (2023年度)
売上高	(百万円)	21,815	27,356	31,041	31,823
営業利益又は営業損失 (△)	(百万円)	549	△762	1,040	528
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	599	△697	1,132	656
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(百万円)	729	△967	1,011	467
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	190.18	△252.05	263.39	121.64
総資産	(百万円)	26,615	26,537	27,962	28,760
純資産	(百万円)	16,172	15,365	16,417	16,969

（注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第106期の期首から適用しており、第106期、第107期および第108期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により算定しております。
3. 第106期においては、鉄スクラップ価格が上昇し続けたことに加え、副資材やエネルギー価格が大幅に上昇したことで採算性が悪化し、経常損失、当期純損失の計上となりました。
4. 第107期においては、副資材やエネルギー価格が上昇したものの、鉄スクラップ価格が下落基調となるなか製品販売価格の改善等に努めたことで経常利益、当期純利益の計上となりました。
5. 第108期においては、電気料金が大幅に上昇したことにより、製品販売価格の改善や各種コストの低減に努めたものの、製造コストの上昇分を十分に吸収するには至らず、前期を下回る業績となりました。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社メタルトランスポート	20,000千円	100.00%	一般貨物自動車運送事業 主として当社製品等の運送
株式会社コーテックス	66,000	100.00	鉄筋コンクリート建築向け構造部材の生産・販売、土木建築工事の請負施工
株式会社コーテックス工業	10,000	100.00	せん断補強筋受託加工

③ その他

トピー工業株式会社は、当社の総議決権数の35.12％（間接所有分を含む）を所有しております。

当社は、同社に自動車部品用異形形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、電気炉による製鋼とその圧延および加工製品の製造販売ならびにこれに附帯する事業を行っております。主な製品は次のとおりであります。

製品名	主な用途
棒鋼	土木建築用、一般構造用、その他
線材	土木建築用、普通鉄線用
形鋼（異形・小形形鋼）	自動車・諸車輌部品、特殊機械・特殊器材製造用および一般形鋼、その他
鋼塊	各種鋼材ならびに特殊鋼用（自家使用主体）
土木製品	トンネル関連資材、その他土木資材
加工製品	土木建築金物、コンクリート二次製品用金物、その他

(8) 主要な営業所および工場

① 当社の主要な営業所および工場

名称	所在地
本社・長岡工場	新潟県長岡市
三条工場	新潟県三条市
雲出工場	新潟県長岡市
見附工場	新潟県見附市
喜多方工場	福島県喜多方市
東京加工品営業所	東京都千代田区

② 重要な子会社の主要な営業所および工場

名称	所在地
株式会社メタルトランスポート	新潟県長岡市
株式会社コーテックス	東京都千代田区、群馬県前橋市
株式会社コーテックス工業	東京都千代田区

(9)　従業員の状況

① 企業集団の状況

従業員数	前期末比較増減
493名	6名増

（注）従業員数は就業人員であります。

② 当社の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
399名	7名増	42.4歳	14.9年

（注）従業員数は子会社等への出向者は含まれておりません。

(10) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社第四北越銀行	1,674,125千円
株式会社みずほ銀行	968,347
株式会社三井住友銀行	792,400
三井住友信託銀行株式会社	125,000
みずほ信託銀行株式会社	65,000
株式会社大光銀行	43,302

2 会社の株式に関する事項（2024年３月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　11,190,000株
(2) 発行済株式の総数　3,994,000株（自己株式69,574株を含む）
(3) 株主数　4,984名
(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
トピー工業株式会社	1,322,180株	33.69%
伊藤忠メタルズ株式会社	348,200	8.87
株式会社第四北越銀行	188,620	4.81
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	173,800	4.43
損害保険ジャパン株式会社	136,800	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	111,800	2.85
北越メタル社員持株会	79,565	2.03
株式会社関茂助商店	76,030	1.94
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	75,800	1.93
公益財団法人山口育英奨学会	55,600	1.42

（注）1. 当社は、自己株式を69,574株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および自社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式75,800株を所有しておりますが、当該株式については、自己株式に含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者
取締役(社外取締役を除く)	4,300株	１名

（注）1. 当社の株式報酬の内容につきましては、「３会社役員に関する事項 （５）取締役および監査役の報酬等」に記載しております。
2. 上記は、退任した会社役員に対して交付された株式です。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

(2024年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 洞 勝 義	
常務取締役	竹 内 征 規	安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌、技術管理本部長兼技術開発部長
取締役	南 波 義 幸	営業に関する事項管掌、営業本部長 株式会社イノヴァス代表取締役社長
取締役	小 倉 克 彦	伊藤忠商事株式会社金属資源部門長補佐（兼）非鉄・リサイクル部長 伊藤忠メタルズ株式会社取締役
取締役	天 川 一 彦	
取締役	渡 邊 美 栄 子	株式会社ハードオフコーポレーション社外取締役
常勤監査役	本 田 雅 章	
常勤監査役	成 田 智 志	
監査役	伊 藤 伸 介	伊藤伸介公認会計士事務所所長 株式会社セイヒョー社外取締役（監査等委員）
監査役	深 谷 雅 子	トピー工業株式会社経営企画部関係会社室長

(注) 1. 取締役　小倉克彦、取締役　天川一彦および取締役　渡邊美栄子の3氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役　本田雅章、監査役　伊藤伸介および監査役　深谷雅子の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役　天川一彦氏、取締役　渡邊美栄子および監査役　伊藤伸介の3氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 常勤監査役　本田雅章氏は、トピー工業株式会社の経理・財務に関する業務に長年にわたり従事した経験があり、また、監査役　伊藤伸介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動

地位	氏名	備考
取締役相談役	棚 橋 章	2023年6月20日退任
監査役	井 上 健 一	2023年6月20日辞任
取締役	南 波 義 幸	2023年6月20日就任
取締役	渡 邊 美 栄 子	2023年6月20日就任
監査役	伊 藤 伸 介	2023年6月20日就任
監査役	深 谷 雅 子	2023年6月20日就任

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(3) 補償契約の内容の概要

当社は、取締役の大洞勝義、竹内征規、南波義幸、小倉克彦、天川一彦、渡邊美栄子の６氏および監査役の本田雅章、成田智志、伊藤伸介、深谷雅子の４氏との間で、会社法第430条の２第１項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第１号の費用および同項第２号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の３第１項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役（社外取締役含む）、監査役（社外監査役含む）であります。本契約は、被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。

(5) 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を取締役会で決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ．基本方針

当社の取締役の報酬は、会社業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、金銭報酬と株式報酬により構成し、金銭報酬は一部業績連動型の基本報酬(固定報酬)と賞与があり、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

ロ．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

ハ．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、会社業績と個人業績により構成し、会社業績は前連結会計年度の連結経常利益を主要指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価のポイントに基づいています。個人業績は前連結会計年度の業務執行の状況等の評価に基づき、会社業績と個人業績で算出された額を基本報酬とともに、月例報酬として支給します。

非金銭報酬等は、信託を用いた株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」であり、取締役の報酬と会社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。会社業績の定量評価のポイントに基づき算出された株式数を退任時に支給します。

二．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえた報酬割合とし、指名・報酬委員会において検討を行います。取締役（ホ.の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、定額報酬：業績連動報酬：非金銭報酬＝80：20：３とします。

（設定している標準レベルの業績達成の場合）

金銭報酬

標準額	定額報酬	業績連動報酬		
			会社業績	個人業績
基本報酬	80%	20%	15%	5％
変動幅	−	0～70%	0～50%	0～20%

非金銭報酬

標準額	業績連動報酬
	会社業績
基本報酬	3％
変動幅	0～9％

ホ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および賞与の評価配分とします。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。なお、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当て株式数を決議します。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	99,423 (8,750)	74,572 (8,750)	20,204 (−)	4,647 (−)	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	29,310 (16,830)	29,310 (16,830)	− (−)	− (−)	3 (2)
合計	128,734 (25,581)	103,882 (25,581)	20,204 (−)	4,647 (−)	9 (4)

（注）1. 上記には、2023年６月20日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名分を含んでおります。

2. 当事業年度末現在の取締役は６名（うち社外取締役３名）、監査役は４名（うち社外監査役は３名）であり、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役１名、無報酬の監査役１名によるものであります。

3. 業績連動報酬等は会社業績と個人業績により構成し、会社業績は前連結会計年度の連結経常利益、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標を用いており、その実績は、連結経常利益1,132百万円、連結株主資本利益率6.4%、連結総資産利益率3.7%であります。当該業績指標をポイント化し、職位別の基準額に対して変動幅を乗じて算定しております。当該業績指標を選定した理由は、会社業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とするためであります。また、個人業績は前連結会計年度の業務執行の状況等の評価に基づき、算定しております。

4. 非金銭報酬等の内容は信託を用いた株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」であり、交付の条件等は「① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、業績指標の内容および当該指標を選定した理由ならびに算定方法、業績指標の実績につきましては、業績連動報酬等と同様であります。なお、当事業年度における交付状況は、「２会社の株式に関する事項 （５）当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

5. 取締役の報酬限度額は、2016年6月21日開催の第100回定時株主総会において、年額130,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は８名（うち社外取締役３名）です。また、この金銭報酬とは別枠で、2016年6月21日開催の第100回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する株式報酬として３事業年度ごとに当社が51百万円（うち当社の取締役分として36百万円）を上限として金銭を信託に拠出すると決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、８名（うち社外取締役３名）です。なお、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）が2021年３月１日に施行されたことに伴い、2021年６月18日開催の第105回定時株主総会において、前記の株式報酬の金額の上限に加えて、１事業年度当たりに付与するポイント数と信託が取得する株式数の上限を新たに設定し、取締役に付与される１事業年度当たりのポイント数の合計は8,602ポイントを上限とし、３事業年度ごとを対象とした各対象期間において信託が取得する株式数の上限は36,558株として決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は５名（うち社外取締役３名）です。

6. 監査役の報酬限度額は、2013年6月20日開催の第97回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は４名です。

7. 取締役会は、代表取締役社長 大洞勝義氏に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。また、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当て株式数を決議します。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	小倉 克彦	伊藤忠商事株式会社	金属資源部門長補佐（兼）非鉄・リサイクル部長	該当事項はありません。
		伊藤忠メタルズ株式会社	取締役	当社は同社より主原料等を購入しております。
	天川 一彦	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	渡邊 美栄子	株式会社ハードオフコーポレーション	社外取締役	該当事項はありません。
社外監査役	本田 雅章	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	伊藤 伸介	伊藤伸介公認会計士事務所	所長	該当事項はありません。
		株式会社セイヒョー	社外取締役（監査等委員）	該当事項はありません。
	深谷 雅子	トピー工業株式会社	経営企画部関係会社室長	当社は同社に自動車部品用異形形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

② 当事業年度における出席状況、発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	出席状況、発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	小倉 克彦	当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席いたしました。 小倉克彦氏は、グローバルに展開する企業において、国内外での勤務で培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会では積極的に経営へのアドバイスや業務執行の監督等にその役割を十分果たすなど、当社の持続的な企業価値向上にも寄与されております。また、指名・報酬委員会では委員を務め、適宜必要な発言をされてきました。
	天川 一彦	当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席いたしました。 天川一彦氏は、長年にわたり工場運営を改革し「モノづくり」の基盤を強化するなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、株主視点での提言、業務執行の監督等にもその役割を十分果たすなど、当社の持続的な企業価値向上にも寄与されております。また、指名・報酬委員会では委員長を務め、企業経営の透明性確保にも寄与されてきました。
	渡邊 美栄子	2023年６月20日就任以来開催の取締役会13回の全てに出席いたしました。 渡邊美栄子氏は、長年にわたり上場企業の経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、積極的に経営へのアドバイスや業務執行の監督等にその役割を十分果たすなど、当社の持続的な企業価値向上にも寄与されております。
社外監査役	本田 雅章	当事業年度開催の取締役会16回の全てに出席し、また、監査役会15回の全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。
	伊藤 伸介	2023年６月20日就任以来開催の取締役会13回の全てに出席し、また、監査役会12回の全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。
	深谷 雅子	2023年６月20日就任以来開催の取締役会13回の全てに出席し、また、監査役会12回の全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表（2024年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	**15,385,824**
現金及び預金	2,770,777
受取手形及び売掛金	3,592,161
電子記録債権	4,629,790
棚卸資産	4,238,273
未収還付法人税等	1,225
その他	164,477
貸倒引当金	△10,881
固定資産	**13,374,289**
有形固定資産	**10,305,036**
建物及び構築物	2,539,158
機械装置及び運搬具	5,250,413
工具器具及び備品	750,053
土地	1,756,432
リース資産	8,979
無形固定資産	**38,863**
ソフトウエア	35,135
その他	3,727
投資その他の資産	**3,030,389**
投資有価証券	1,785,010
繰延税金資産	9,097
長期前払費用	1,210,234
その他	26,640
貸倒引当金	△594
資産合計	**28,760,114**

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	**9,087,860**
支払手形及び買掛金	5,006,073
電子記録債務	784,426
短期借入金	2,158,415
１年以内償還予定の社債	100,000
未払法人税等	37,575
賞与引当金	224,248
その他	777,121
固定負債	**2,703,076**
長期借入金	1,509,759
執行役員退職慰労引当金	18,960
役員株式給付引当金	12,959
従業員株式給付引当金	45,168
退職給付に係る負債	803,790
資産除去債務	21,380
繰延税金負債	219,851
その他	71,207
負債合計	**11,790,936**
(純資産の部)	
株主資本	**16,035,139**
資本金	**1,969,269**
資本剰余金	**1,441,113**
利益剰余金	**12,785,072**
自己株式	**△160,316**
その他の包括利益累計額	**934,037**
その他有価証券評価差額金	**870,320**
退職給付に係る調整累計額	**63,716**
純資産合計	**16,969,177**
負債及び純資産合計	**28,760,114**

（注）記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**31,823,712**
売上原価		**28,152,394**
売上総利益		**3,671,317**
販売費及び一般管理費		**3,142,801**
営業利益		**528,516**
営業外収益		**153,685**
受取利息及び配当金	55,938	
受取賃貸料	22,039	
物品売却収入	20,730	
受取報奨金	19,056	
その他	35,920	
営業外費用		**25,380**
支払利息	18,658	
支払補償費	2,558	
その他	4,163	
経常利益		**656,821**
特別利益		**46,781**
固定資産売却益	4,625	
投資有価証券売却益	30,000	
保険解約益	8,337	
環境対策引当金戻入益	3,818	
特別損失		**41,652**
減損損失	5,178	
固定資産除却損	33,771	
環境対策費用	2,702	
税金等調整前当期純利益		**661,950**
法人税、住民税及び事業税	102,059	
法人税等調整額	91,994	194,053
当期純利益		**467,897**
親会社株主に帰属する当期純利益		**467,897**

（注）記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

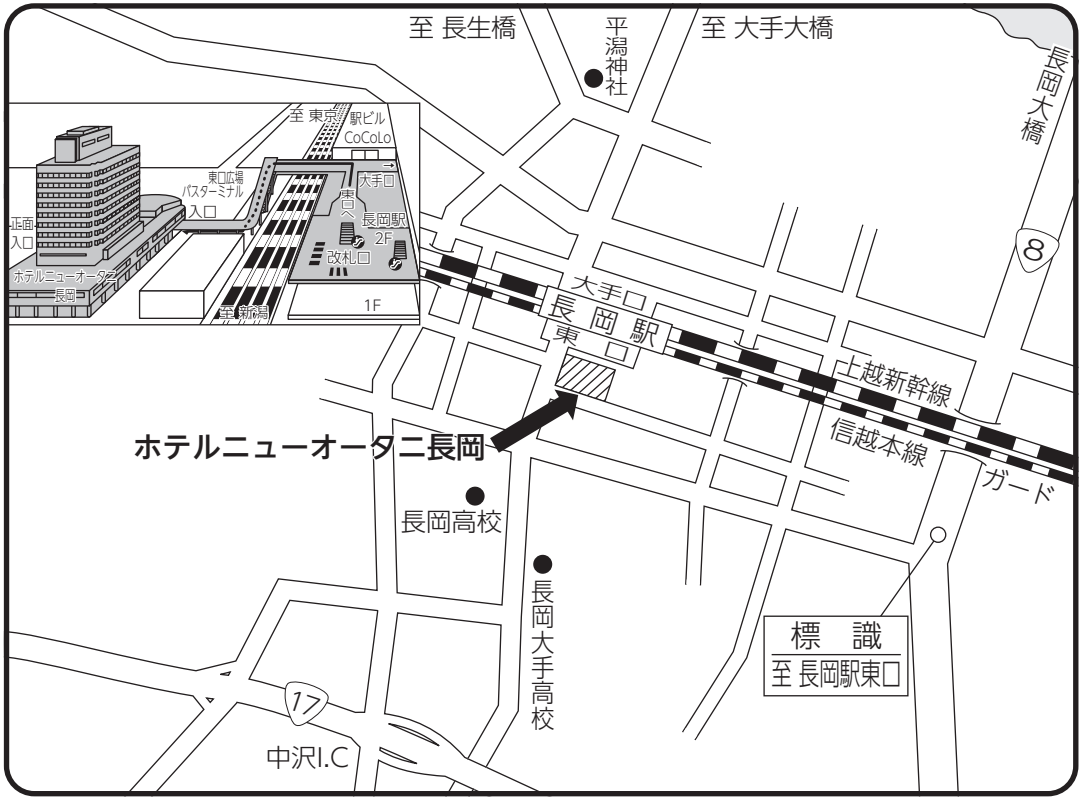
株主総会会場ご案内図

会場

ホテルニューオータニ長岡　２階　白鳥の間
新潟県長岡市台町二丁目８番35号
電話（0258）37－1111

交通

上越新幹線　ＪＲ長岡駅東口より　徒歩１分
信 越 本 線　ＪＲ長岡駅東口より　徒歩１分



FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。